



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー広告株式会社
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村上 義憲
 (氏名) 西分 太郎

TEL 087-825-1156

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,573	2.4	57	—	72	—	37	—
28年3月期第3四半期	6,421	△5.4	△24	—	△6	—	△34	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 72百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △41百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	9.94	—
28年3月期第3四半期	△9.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	4,401	1,817	41.3	481.08
28年3月期	4,592	1,764	38.4	466.96

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,817百万円 28年3月期 1,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,300	2.5	150	26.7	170	15.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	6,078,000 株	28年3月期	6,078,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,300,327 株	28年3月期	2,300,327 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	3,777,673 株	28年3月期3Q	3,759,546 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により、企業収益は緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の動向に対する懸念などから、先行きについては依然不透明な状況となりました。

当社グループ商勢圏におきましては、観光・宿泊関連などが堅調であったものの、個人消費につきましては節約志向による買い控えなどが見られ、全体としては足踏み感のある状況となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、地域No.1のコミュニケーションサービスの提供を目指し、課題解決型の営業をとおした顧客満足度の高いサービスの提供に取り組んでまいりました。当社におきましては、今年4月から、デジタルメディア提案力の強化とコミュニケーションサービスの向上を目的とした専任部署を設置し、営業力強化に繋げてまいりました。さらに、生産性の向上を図るため、営業体制の見直しや提供するサービスの高付加価値化に向けた研修等を実施いたしました。また、スマートフォンやソーシャルメディアなどのビジネスへの活用や、新卒採用に効果的なメディアの紹介といった各種セミナーを開催し、新たな顧客の獲得に取り組んでまいりました。その結果、主要広告主からの安定した広告出稿のほか、愛媛県においては「えひめいよしの南予博2016」や「ゆるキャラ®グランプリ2016 in 愛媛のえひめ」等がありました。その他、大型集客イベントや商品展示会の開催、新店舗・新展示ルームのオープンに伴う屋外広告、広告主のWEB展開に伴うサイト制作などを受注し、当社グループの売上高は6,573百万円（前年同期比102.4%）となり、前年同期を上回る結果となりました。

利益面におきましては、付加価値の高いサービスの提供に取り組み、利益率の向上に努めた結果、売上総利益率が改善し、売上総利益は1,213百万円（前年同期比105.7%）となりました。また、諸費用の節減に努めた結果、販売費及び一般管理費が1,156百万円（前年同期比98.6%）となり、営業利益は57百万円（前年同期は24百万円の営業損失）、経常利益は72百万円（前年同期は6百万円の経常損失）、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（前年同期は34百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円の減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、2,299百万円となりました。また、有形固定資産の取得による増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、2,101百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、1,711百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、872百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、1,817百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきましては、当初予想通り進行しており、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

○平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

○繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,082	837,787
受取手形及び売掛金	1,520,025	1,118,301
商品及び製品	3,717	3,086
仕掛品	9,285	257,204
原材料及び貯蔵品	475	672
その他	57,304	84,353
貸倒引当金	△2,195	△1,450
流動資産合計	2,543,694	2,299,954
固定資産		
有形固定資産		
土地	837,618	837,618
その他(純額)	314,365	343,864
有形固定資産合計	1,151,984	1,181,482
無形固定資産		
のれん	27,000	18,000
その他	22,382	23,167
無形固定資産合計	49,382	41,167
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	553,975	548,018
その他	305,092	343,186
貸倒引当金	△12,038	△11,996
投資その他の資産合計	847,028	879,208
固定資産合計	2,048,395	2,101,858
資産合計	4,592,089	4,401,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,848	1,222,623
短期借入金	80,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	86,472	86,472
未払法人税等	53,920	933
賞与引当金	70,735	38,935
返品調整等引当金	715	502
その他	155,517	192,181
流動負債合計	1,894,209	1,711,649
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	384,634	319,780
退職給付に係る負債	160,811	165,054
役員退職慰労引当金	3,626	4,389
その他	84,795	83,566
固定負債合計	933,867	872,790
負債合計	2,828,076	2,584,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,585,768	1,604,414
自己株式	△314,971	△314,971
株主資本合計	1,764,266	1,782,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	35,819
退職給付に係る調整累計額	△2,226	△1,357
その他の包括利益累計額合計	△253	34,461
純資産合計	1,764,012	1,817,373
負債純資産合計	4,592,089	4,401,813

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,421,977	6,573,063
売上原価	5,273,921	5,359,796
売上総利益	1,148,056	1,213,266
販売費及び一般管理費	1,172,440	1,156,257
営業利益又は営業損失(△)	△24,384	57,008
営業外収益		
受取利息	129	38
受取配当金	2,112	2,037
投資不動産賃貸料	32,562	32,127
その他	6,511	1,898
営業外収益合計	41,316	36,102
営業外費用		
支払利息	7,406	6,725
不動産賃貸費用	12,861	11,903
その他	2,780	1,923
営業外費用合計	23,049	20,553
経常利益又は経常損失(△)	△6,117	72,557
特別利益		
投資有価証券売却益	5,125	-
固定資産売却益	131	-
新株予約権戻入益	6,820	-
特別利益合計	12,077	-
特別損失		
固定資産除却損	400	2,492
減損損失	11,441	-
特別損失合計	11,842	2,492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△5,882	70,065
法人税、住民税及び事業税	14,948	24,508
法人税等調整額	14,048	8,022
法人税等合計	28,997	32,531
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,880	37,534
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,880	37,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,198	33,846
退職給付に係る調整額	865	868
その他の包括利益合計	△6,333	34,715
四半期包括利益	△41,213	72,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,213	72,249
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。